

平成26年度第1回  
北海道スポーツ推進審議会

会 議 録

日 時：平成26年5月26日（月）午前10時開会  
場 所：かでの2・7 1050会議室

## 1. 開 会

○事務局（佐藤くらし安全局文化・スポーツ課主幹） それでは、定刻になりましたので、ただいまから、平成26年度第1回北海道スポーツ推進審議会を開催いたします。

私は、進行役を務めさせていただきます環境生活部くらし安全局文化・スポーツ課の佐藤と言います。よろしくお願いいたします。

## 2. 挨拶

○事務局（佐藤） それでは、開会に当たりまして、環境生活部川城部長よりご挨拶を申し上げます。

○川城環境生活部長 皆様、おはようございます。

4月から環境生活部長を務めております川城と申します。

平成26年度第1回北海道スポーツ推進審議会の開会に当たり一言ご挨拶させていただきます。

委員の皆様におかれましては、ご多忙のところご出席いただき、また、日頃より、本道スポーツの振興・発展にご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

道民のスポーツへの関心を多いに盛り上げてくれましたソチオリンピック・パラリンピックも終了いたしまして、北海道からは6人のメダリストが誕生したところでございます。中でも、世界最多の7回連続出場でありますとか、日本の冬季オリンピック最年長メダリストなど、まさに記録尽くめのスキージャンプ葛西選手の活躍は、我々に大きな夢と希望を与えてくれたところでございます。

葛西選手とそしてスキージャンプ団体の銅メダリスト伊東選手・清水選手には、その功績を讃えまして、3月に高橋知事より「荣誉賞」を贈呈させていただいたところでございます。また、今大会で二冠を達成いたしましたパラリンピックアルペンの狩野選手には、前回のバンクーバーでの金メダルにより既に荣誉賞を贈呈させていただいていることから、新たに「荣誉賞特別賞」を創設いたしまして、4月に贈呈をさせていただいたところでございます。

また、スノーボードアルペンで日本人初の銀メダルを獲得された竹内選手、パラリンピックバイアスロンで銅メダルを獲得された久保選手にも、「荣誉賞」を贈呈することいたしておりまして、ただいま日程の調整をさせていただいているところであります。

このように北海道関係の選手が大きな舞台で活躍されたことは、誠にうれしい限りでございます。4年後の平昌（ぴょんちゃん）そして2020年の東京に向けまして、北海道選手の更なる活躍が実現しますよう、さらにスポーツの振興に力を注ぐ必要がございます。

申し上げるまでもありませんが、スポーツは健康の保持や増進、健全な社会の形成をもたらしますとともに、活力ある地域づくりにも大きく貢献するものでございます。道におきましては「スポーツ王国北海道」づくりに力をいれているところでございます。

この審議会で、ご議論をいただき策定した「北海道スポーツ推進計画～スポーツ王国北海道プラン～」、これにつきましても本年度で2年目となります。これからも「スポーツ

王国北海道」の実現に向けた施策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも引き続き委員の皆様の一層の御協力と格別なる御指導・御助言をいただきますよう心よりお願い申し上げます。

また、本日でございますけど、子供の体力向上に係る施策でありますとか、平成26年度文部科学大臣表彰の候補者の選考などにつきまして御審議いただく予定でございます。皆様の専門的なお立場から貴重な御意見を賜りますようお願い申し上げます、開会の御挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございます。

○事務局（佐藤主幹） 前回の審議会後に、委員の異動がありました。

3月31日付で、前北海道高等学校体育連盟会長、前北海道北陵高等学校校長の近田勝信委員が定年退職により辞任され、後任として、現北海道高等学校体育連盟会長、現北海道北陵高等学校校長、藤岡二郎委員が選任されました。また、函館市教育委員会教育長の山本真也委員は前回所用により欠席されておりましたので、今回が初めての出席となります。

つきましては、お二方に一言自己紹介をお願いいたします。

まず、藤岡委員、お願いします。

○藤岡委員 おはようございます。4月から北海道高等学校体育連盟の会長を務めることとなりました藤岡と申します。いろいろお世話になりますけど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局（佐藤主幹）ありがとうございます。次に山本委員お願いします。

○山本委員 前回所用により欠席をさせていただきましたけれど、今回から参加をさせていただきます。函館市教育委員会教育長の山本と申します。よろしく願います。

○事務局（佐藤主幹）ありがとうございます。続いて事務局職員をご紹介します。

環境生活部部長の川城でございます。

くらし安全局文化・スポーツ担当局長の佐藤でございます。

くらし安全局文化・スポーツ課浦島課長です。

同じく文化・スポーツ課沼田主幹です。

同じく尾崎主幹でございます。

その他担当者となっております。よろしくお願いいたします。

川城部長につきましては、用務がございますので、これで退席をさせていただきます。

○川城部長 どうぞ引き続きよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

〔環境生活部長は退席〕

○事務局（佐藤主幹） 会議について説明させていただきます。

北海道スポーツ推進審議会はスポーツ基本法第31条及び北海道スポーツ推進審議会条例により知事の諮問に応じ、スポーツの推進に関する重要事項を調査審議することを目的として設置されています。北海道情報公開条例第26条により、会議は「公開」となりますが、会議を公開することが適当でない場合は同条ただし書きにより会長が会議に諮って「非公開」とすることができます。

会議録は、「附属機関等の設置及び運営に関する基準」に基づき、非公開部分を除き行政情報センターで閲覧に供するほか道のホームページで公表することとなっておりますのでご承知ください。

本日は、15名の委員全員に出席いただいております。北海道スポーツ推進審議会条例第6条第2項により会議を開くことができることをご報告します。

[会議資料を確認]

それでは、霜觸会長に議事の進行をお願いします。

### 3. 議 事

○霜觸会長 それでは、最後までどうぞよろしく願いいたします。

議事に入りたいと思います。

議事の進め方ですが、お手元の次第に従いまして、報告事項1から審議事項1までを順番にお諮りいたします。それぞれの議題につきまして、事務局から説明を受けた後、各委員の皆様からご質問・ご意見等を賜りたいと思います。

質問終了後の審議事項については、採決を行います。

ただいま説明がございましたが、北海道情報公開条例第26条によりまして、会議は公開となります。審議事項1につきましては、候補者の個人情報を含んでおりますことから、会議を公開することは適当でないと考えます。同条ただし書きにより非公開としたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○霜觸会長 ありがとうございます。

では、審議事項1については非公開といたします。傍聴者の方々、報道関係の皆様におかれましては、討議事項1終了後ご退室をいただきますよう、あらかじめお願いを申し上げます。

それでは、早速、進めてまいりたいと思います。

報告事項1について、まずは事務局から説明をお願いいたします。

○事務局(山崎文化・スポーツ課主査) 文化・スポーツ課で当審議会を担当しています山崎です。以下座って説明させていただきます。

資料1については例年お示ししている資料なのですが、前回の第2回目の会議において平成25年度のスポーツ関連事業の概要を説明させていただきました。

今回お配りしたのはその平成26年度版になります。内容的には大きな変更はないのですが、3点ほど去年と変わったところをご説明させていただきます。

他に教育ですとか経済部などの施策も盛り込んでいるのですが、そちらの説明は申し訳ありませんが割愛させていただいて、環境生活部の文化・スポーツ課関連事業のみ説明させていただきます。

変更点については、1点目が前回まで広域スポーツセンター事業と言うことで一つの事業を行っていたのですが、その内容がスポーツ王国北海道事業の中に盛り込まれ、スポーツ王国北海道事業としてまとめて行うこととなりました。

もう1点が、資料2でも説明する予定ですが、今年度、額は2百万円ではありますが、合宿誘致の関係で調査費を計上いたしまして、今年1年間各種の調査を行っていく予定になっています。

最後の1点が、今年から本格化しますが、北海道タレント・アスリート発掘・育成事業というものを始めます。その内容についてプロジェクターなどを使いながら、担当から説明します。

○事務局（川森文化・スポーツ課主査）　いま説明のありましたタレント発掘・育成事業というもののなのですが、聞き慣れない言葉かと思しますので、詳しく説明させていただきたいと思います。

説明に入る前に、北海道の未来を考えてみたいと思います。最初川城部長から今年のソチでの道産子の活躍が素晴らしいものであったとの挨拶がありました。

しかし、スポーツ王国北海道を持続可能にするためには、様々な課題があります。

一つは、こちらほっかいどう未来創造プランから引張ったものなのですが、グラフの一番下のライン、こちらが0歳から14歳、つまり小中学生以下ということになり、子供の数は、予測でございますが平成42年には40万人となると推測されています。

今からおよそ3分の2くらいにどんどん減っていく、これは皆さんご理解いただいていることだと思うのですが、こうした中、北海道の競技力をいかに持続していくかということが大きな課題でございます。

それで、先ほどのタレント発掘事業とは何かということなのですが、皆さんタレントと聞いて、おそらく芸能人とか、もしくは漫才師のようなテレビタレントを思い浮かべるとと思いますが、タレントそのものの言葉は、日本ではそのような使い方をされていますが、もともとの意味は「才能」それから「素質」、という意味でございます。

この「才能」・「素質」をいかに見つけて、計画的に育成していく、これがタレント発掘・育成事業です。

つまりサッカーであればサッカーの才能、素質をもった子供達を見つけて、そして計画的に育てていく、このように組織的にやっていかなければ、今後持続的な競技力は持てないと考えております。

それで用語なのですが、まず「発掘」は先ほど説明させていただきましたが、有能な人材を選別する、方法は「識別」と「選抜」と「種目選考」という3つがございます。

上から2番目が「識別」、これが不特定のスポーツに参加するタレントを対象として適正種目の模索をしていく、これが新しい発掘の仕方です。これまでやってこられたのが選抜方式、特定のスポーツに参加するアスリートを対象として、より才能がある人間を見つけていく、バレーボールであればバレーボールをやっている選手が、北海道選抜、日本選抜、そしてナショナルチームとなるような形が一般的であります。これからは識別という形で、バレーボールをやっていない子供からも素質を見つけて、適正のある種目と出合わせる、こういう時代になります。

世界でもタレント発掘は進んでおります。これはロンドン、バンクーバー、北京、トリノの状況で、タレント発掘で発掘された選手が活躍しているのですが、例えばボート、スケルトン、ボブスレー、自転車、カヌー、このような種目で、もともとその種目をやっていない人から発掘してこのような成績を上げております。

特にイギリスですが、積極的にされていて、長身者からボート、ハンドボール、バレーボールに種目転向させるとかいろいろな取組が行われています。

では日本ではどうかといいますと、今現在、J S C、日本スポーツ振興センターと連携・協力してタレント発掘を進めているところでございます。現在11の都道府県について、北は北海道の美深町という町で、こちらはトランポリン選手からスキーのフリースタイルエアリアル、飛んで3回くらい回って着地するというアクロバティックな種目なのですが、トランポリンからエアリアルスキーへの種目転向型タレント発掘というものをしています。

南では福岡県で実施されていて、一番歴史が古く2005年から実施されているところがあります。

それで北海道でもどうするかといいますと、これまでの選抜方式では競技力を持続できないということで、識別方式もチャレンジしていきたいと考えています。

それで、タレント発掘事業を実施していくこれまでの流れを説明させていただきたいのですが、北海道の各競技団体にアンケートをとりました。それで、実施希望のある団体から企画書を上げていただいて、ヒアリングをしてパートナーとなる競技を決めてまいりました。

その競技のひとつが、こちらのスケルトンです。時速150キロ、長さ1300から1500mのコースを滑る競技です。それからカーリング、今年ソチでも活躍していただきました。それから3つ目がバイアスロンという競技で、スキーとライフル射撃の二つの競技を行うことから”バイ”、バイとは二つという意味です、バイアスロンといわれています。

これからこの3つの競技で本格的にやってまいります。

字が小さくて申し訳ないのですが、真中あたりに「対象」と書いてございますが、対象とは発掘する対象で、見つける対象は小学校5年生、6年生、それから中学校1年生の男女ということで、各競技10名程度、計30名、育成期間は10年間でオリンピック等で活躍してもらおうという長期プランでございます。

そして一番下の事業内容ですが、ひとつは「発掘」です。オーディションともいいますが、全道3から4会場で実施予定でございます。実施時期につきましては7月を予定しています。そこで発掘された子供達を今度育成プログラムに乗せて10年間育成していく、もし10年間行く前にナショナルチームという日本代表選手になった場合はパスウェイとしてナショナルチームに繋がります。ということで我々がやるべきことはナショナルチームに行く前段階、こちらをフォローする、北海道と競技団体が連携・協力して一緒にやっていく、このような事業でございます。

こちらUKスポーツのチェルシーさんの言葉ですが、私たちはスポーツの成功における偶然的要素の最小化、つまりスポーツとの出会いは奇跡的な偶然ではいけない、必然でな

ければいけない、たまたまその町でジャンプが盛んだから、たまたまその子が生まれたからジャンプをやっている、実はジャンプの才能のある人間はジャンプ台のないところにいるかもしれない。その偶然性をいかに減らすかというこの取組でございます。そして、自分がどれほど優れているかに気づいていないアスリートが多くいます。彼らをしっかりとした育成プログラムに取り入れてハードワーク・ハードトレーニングを積み重ねればメダルの可能性は現実味を帯びてきます。ということをおっしゃっていました。

我々はこれから大きなチャレンジということでやっていきたいと思っておりますので、どうか皆様方のご指導ご鞭撻をお願いしまして私からの説明を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○事務局（山崎主査） 続きまして、資料の2になるのですが、市町村におけるスポーツ合宿の調査ということで、実は今現在こちらの調査を行っている最中でございます。

内容的にはオリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向けた意向調査、あと意向を示したところについては競技施設・宿泊施設・送迎の対応等のいわゆる合宿地の内容についての調査を行っております。

これは去年やった調査の再調査となっており、前回の調査においては夏季で25市町、冬季で20市町村が受け入れの意向を表明しています。その意向を表明している市町村の詳細が裏面になります。調査の締め切りが5月30日ですので来月以降に取り纏めを行う予定です。資料2については以上です。報告事項1についての報告を終わらせていただきます。

○霜觸会長 それでは皆様からご意見ご質問等を賜りたいと思います。

いかがでしょうか。

○増山副会長 北翔大学の増山と申します。よろしく申し上げます。いまタレント発掘事業の説明をしていただいたのですけれど、小5から中1男女ということで若年齢層のタレント発掘・強化で北海道の冬季スポーツの強化を行うのはとてもよい事業だと思います。

ただ、このスケルトン・カーリング・バイアスロンというのは、ゴルフなどと違ってプロで将来食べていけるという可能性がすごく低い種目となるので、セカンドキャリアといえますか、海外の選手の場合には弁護士とか音楽家とか、そういう職業に就くアスリートも多いですから、学業との両立が出来て、本人が将来的に指導者などになって、また支えていくというのも一つあるかと思うのですが、将来の、一生の見通しがつくような視点で育成・サポートをしていただければと思います。意見でした。

○霜觸会長 特に補足はないですね。（事務局：なし）その他ありますか。

○柴田委員 資料1の書類を前にいただいてましたので見てました。その結果4ページの学校スポーツ振興事業費、今年の方はもう決まっているのでしょうかから、来年度以降考えていただきたいのですが、中体連・高体連・引率の教員の旅費は出るのですが、私は体操競技の方なので、たとえば体操競技ですと、外部コーチと必ずといっていくらい一緒にいかないと大会に出られないが、他の競技もあると思いますけど、外部コーチの費用は一切ないんですね。小樽市もないんです。そのため、いつも連盟で10

万円とか多いときは一人20万円近く負担しているということなので、来年以降ぜひ考えていただきたいと思います。以上です。

○霜觸会長 ご意見を賜っておくということによろしいですか。（事務局：よいです）ぜひご検討いただきたいと思います。その他はございませんか。

○橘委員 橘と申します。障害者スポーツの関係から参加させていただいてます。

資料の2ですけど、市町村における合宿調査、今月末までということですけど、この裏に書いてある市町村にのみ照会したのですか、それでも全市町村に照会したのですか。（事務局：全市町村です）そうですか。これはパラリンピックに関する合宿受け入れも加わった形のアンサーですか。（事務局：そうです）では、この内どれがパラリンピックの対象となるのか分からないのですけど、どうなってますか。

○事務局（浦島文化・スポーツ課長） パラリンピックの御質問ですが、裏面の表につきましては文化・スポーツ課独自にやったものでございまして、パラリンピックということで特別に市町村にはお聞きしておりませんでした。今回改めて行う今月末までの調査につきましては、保健福祉部と連携しまして、パラリンピックの合宿誘致についても併せて調査を行うということにしております。（橘委員了承）

○霜觸会長 ありがとうございます。他にありますか。

○斉藤委員 スキー連盟の斉藤です。資料1の3番目のスポーツ界の人材の好循環の中のアスリートキャリア形成事業、今年で3年目くらいになるのですでしたか。その成果といえますか、どのようなことをやっているのか簡単に説明していただければと思うのですが。

○事務局（浦島課長） アスリートキャリア連携事業、これは日本スポーツ振興センター、JSCの全面的な協力をいただきまして、昨年度から実施している事業でございます。

人材の好循環ということで、世界で活躍したアスリートが競技終了後に地元に戻りまして、そこで又これから次代を担う選手に対して指導ですとか助言ですとか、自分の経験・ノウハウを伝えていき、そういったことが次々と人材の好循環に繋がっていくことを考え、オリンピック3名を北海道職員として採用しております。

川端絵美さん、逸見佳代さん、そして昨年はスケートの山中さんが採用されたのですが、今年からカーリングの寺田桜子さんに代わっています。

3人のオリンピックを採用しまして、主に北海道の有望な大学選手を対象としたサポート事業を展開しているところでございます。

本日、キャリアアスリート連携専門員の逸見佳代がここにいますので、逸見から事業内容について紹介をさせていただきます。

○事務局（逸見文化・スポーツ課アスリートキャリア連携専門員） 北海道アスリートキャリア連携専門員の逸見です。よろしく申し上げます。

昨年度は10回のプログラムを行いまして、集合プログラムが10回ですね。内容としては、私たちアスリートキャリア連携専門員が、現役のときに必要だったと思われる



ような講義ですとか、アスリートにアンケートをとりまして、アスリートの方からこのようなサポートが欲しいという評価の高かったプログラムをこちらで纏めまして10回の講義形式でプログラムを行いました。

内容としましては、コンデショニングのことですとか、ドーピングに関すること、トレーニングに関すること、栄養に関すること、コミュニケーションをとるというプログラムでしたり、アスリートの直接的な競技力の指導という形ではなくて、アスリートが今後選手として、また、社会に出たときに次のキャリアとして必要な知識を身に付けるということでプログラム内容を組んでおります。

本年度に関しまして、先週の土曜日に第1回目の講義が行われましたが、日本スポーツ振興センターから講師をお招きして、今年度は週末に全10コマになりますけど1回の開催で2つとか3つとかいうコマを入れまして、4回の開催を予定しております。

第1回ではスポーツ選手とは、ということで世界のスポーツ選手がこんなことをやっているよ、君たちがその世界に出て行くということは、こういうことが今後必要になっていくよ、ということ、日本スポーツ振興センターの和久講師からご講義いただいた後、日本スポーツセンターの山田講師から具体的に自分はこういう目標を持っている、アスリートとしての目標だけではなくて、それを学生生活とどうマッチしていくか、というところをご講義いただいたところであります。

今後残り3回のプログラムと、個別的なプログラムとして英会話のレッスンですとか、私たち専門員が選手の悩みに答えるというようなプログラム内容を考えております。

○霜觸会長 よろしいですか。（斉藤委員了承）ありがとうございました。

その他何かございませんか。

○藤岡会員 高体連の藤岡です。資料2のスポーツ合宿の調査、オリンピックの開催に向けてということなのですが、調査した後に、次どのようなことを北海道として考えているのかということと、2点目で2020年東京オリンピックの開催ということで、北海道選手が活躍できるような強化策をどのように取られるのか、お考えがあればお話をいただければと思います。

○事務局（浦島課長） 合宿の方の御質問ですが、今後この調査の結果をどうするかですが、まずデータベースを作成します。このデータベースを何に活用するのかといいますと、まずは海外の競技団体等への情報発信の基礎データとするということでございます。

併せまして、2020年東京オリパラの合宿先につきましては、再来年開催されますリオのオリンピックの時に東京オリパラの組織委員会の方からリストという形でプレゼンテーションがされるということになりますので、その際のデータとして活用することを考えております。

それと、2020年の東京オリパラに向けた選手の強化についてでございますが、本年度の文科省新規事業として、ターゲットエイジ育成・強化プロジェクトというものがございます。

2020年の東京オリパラにちょうどピークが来るような年代、そういう年代の選手に

集中的な強化を行っていくということで、今事業の準備が進められているところでございますので、そういうものと連携をしながらやっていきたいと考えております。

選手の強化費につきましては、道体協を通して競技団体に道としても支援をさせていただいておりますけど、そういうものをうまく活用しながら2020年の東京オリパラに向けた選手強化を行っていききたいと考えているところでございます。（藤岡委員了承）

○霜觸会長 その他ございませんか。

○黒田委員 フリージャーナリストの黒田と申します。2020年は北海道にとっても非常に意味があると思います。私が色々取材した経験からしますと、たとえば他の府県では予算を使って自分のところの宿泊地などをPRして合宿誘致をするということをするのですが、道としてはその先、ここに書いてありますけど精度を高めて海外等への情報を発信するとありますけれども、具体的に何をされるのか、予算付けはどのようなのでしょうか。

○事務局（浦島課長） 現在北海道におきましては、道庁をあげて東京オリパラに向けて北海道の魅力の発信などを行って、東京オリパラの経済波及効果、そういうものを北海道にも繋げていこうという取組、「北のトッププロジェクト」を設けまして、色々な事業を行っているところでございます。

その部会のひとつとして、スポーツ振興部会というものがございまして、その部会については文化・スポーツ課が担当させていただいておりますが、その中に合宿の誘致についても取り込んでやっております。

合宿誘致の予算につきましては、先ほどご紹介したとおり、今年度は200万円の事業費になっておりますけど、基本的に北のトッププロジェクトにつきましては、まずは今決まっている予算の範囲でそれをうまく活用しながらいろんな情報発信を行っていくということにしています。この合宿につきましては、北海道開発局さんも非常に熱心に取り組んでくれておりまして、道と連携していろんな取組を行っていこうということで、昨年度も研修会を共済で開催したりというようなことも行っておりまして、情報発信につきましては開発局さんと一緒に行っていこうと、具体的には冊子を作成して発信するだとか、ホームページを活用して発信するというようなことも今相談をさせていただいているところでございまして、うまく既存の予算だとかいろんな国の制度などを活用しつつやっていきたいと考えております。（黒田委員了承）

○霜觸会長 よろしいでしょうか。さまざまな意見が出てまいりましたが、もう既に2020年の方に皆様の目標が向かっているような感じでございます。

それでは以上で報告事項1を終わりたいと思いますがよろしいでしょうか。

（「異議なし」の発言あり）

それでは討議事項の方に参りたいと思います。

子供の体力向上に係る施策についてということでございます。

○事務局（久保文化・スポーツ課主査） 環境生活部くらし安全局文化・スポーツ課の久保でございます。皆様には日頃から北海道のスポーツ振興に御尽力いただきまして、

感謝申し上げます。私からスポーツ王国北海道の実現を目指しました、子供の運動・スポーツの機会の推進及びスポーツ環境の充実に向け、北海道が取り組んでおります施策について資料3を基に御説明いたします。

まず、スポーツ少年団への支援でございます。

近年、子供達が運動・スポーツに取り組む機会が減少しておりまして、運動習慣が身についていない子供に積極的にスポーツに取り組む態度を育成し、体力を向上させることは北海道スポーツ振興にとって大きな課題であります。平成25年度における道内スポーツ少年団の登録状況ですけれど、前年度と比較しまして34団体、1072名の減少で、平成17年から年々減少傾向でございます。

このような状況において、北海道では地域において気軽にスポーツに参加できる子供のスポーツ環境の充実に向けまして、スポーツ関係団体との連携を図ります「スポーツネットワーク会議」を開催するなど、スポーツ少年団の普及・啓発を促進しております。

続きまして、「総合型地域スポーツクラブ」の活動促進でございます。

子供が幼少期から日常的に運動やスポーツに親しむ機会を促進するため、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ、これの運営を支援することが必要でございます。

平成25年度における総合型地域スポーツクラブですが、創設準備中のクラブも含めまして、昨年度より11クラブ多い155クラブがございます。設置市町村数は昨年度より2市町村多い107市町村に設置されております。道では総合型スポーツクラブカンファレンスを開催するなど、総合型地域スポーツクラブの設立や運営を支援しましてクラブの育成・普及に努めております。

次に、スポーツチャレンジ教室でございます。

子供達が運動やスポーツに取り組む機会が減少していることは先ほど述べさせていただきましたが、運動習慣が身についていない子供に、積極的にスポーツに取り組む態度を育成するため、北海道では世界で活躍するオリンピック選手などを講師に招きまして、オリンピック種目を体験する「スポーツチャレンジ教室」を開催しております。

平成25年度には、9月に函館市、2月に岩見沢市で開催いたしまして、函館市においてはオリンピック銅メダリストのアチェリー・蟹江美貴さんなどを講師に、アーチェリー・フェンシング・バドミントンなどの体験教室を開催いたしました。

また、岩見沢市におきましては、体操の田中理恵さん、それから競泳の柴田亜衣さんと一緒にカーリングやボブスレー、バイアスロンを体験する事業を開催しております。

函館市においては69名、岩見沢市においては2日間で述べ1542名の子供達が参加しまして、スポーツへの興味・関心を高めてもらうことができました。

今年度も9月、それから2月に実施を予定しております。

最後にペアレンツスクールを御紹介いたします。

子供のスポーツ・運動離れは、保護者が外遊びやスポーツの重要性を軽視することや、睡眠、食生活など、生活習慣の乱れなども要因の一つと考えられます。

北海道では、保護者に対してスポーツの大切さを理解してもらい、子供が安心してスポーツに親しむ習慣が促進されるよう、道が作成しました保護者向けハンドブックを活用した研修会を実施しております。

平成25年度におきましては、北海道スポーツ少年団と共催しまして、北海道スポーツ少年団指導者母集団研修会の参加者を対象に、道央、道北、道南、道東の4ブロックを会場に実施いたしました。延べ111名の保護者様の皆様に御参加いただきました。

本年度におきましても、道内4会場で実施を予定しております。

今後も道といたしましては、スポーツ王国北海道の実現を目指しまして、スポーツの推進・環境の充実に取り組んで参りますので皆様の御理解と御協力をお願いします。

○事務局（森健康・体育課主査） 教育庁健康・体育課の森でございます。どうぞよろしく申し上げます。私からは、教育庁で行ってる事業について若干御説明させていただきますと思います。

まず資料4をご覧ください。

これは、平成25年度全国体力・運動能力・運動習慣調査の調査結果の内容でございます。昨年12月に文部科学省より結果が公表されて、すでに報道等でも御承知のことと思います。これは、文部科学省が行っております悉皆調査（注：全数調査の意味）でございます。調査の対象は小学校5年生、中学校2年生ということでございます。

特別支援学校小学部、中等教育学校の該当学年も同様に調査をしているところでございます。

すでに御承知のことと思いますが、体力・運動能力の状況につきましては、体力合計点は平成22年度よりも若干下がり、小学校男女、中学校男女とも、全国平均と比較して大幅に下回る状況となっております。

ちなみに全国を上回った項目は、小学校5年生男子の握力、それからソフトボール投げ、小学校5年生女子の握力、中学校2年生男子の握力と立ち幅跳びのみでございます。あとは全て全国を下回っているという状況でございます。

この調査は、実技に関する調査、それから体格と肥満度に関する調査、それから質問紙調査の3つに分かれておりまして、今私が申し上げましたのは実技に関する調査でございます。

それから資料とは前後するのですが、質問紙調査で分かる生活習慣の状況として課題となっていることなのですが、テレビの視聴時間が2時間未満の生徒の割合が全国平均と比較しまして小学校男女・中学校男女とも下回るという状況が明らかになっているところでございます。簡単に申し上げますと、テレビを見過ぎるということでございます。

それから、質問紙調査の④のところに記載があるのですが、学校全体で児童生徒の体力・運動能力向上のための目標を設定している学校の割合が、全国平均と比較して小学校・中学校ともに下回っているという状況でございます。

こうしたことも踏まえまして、今現在平成26年度の調査を全道の小中学校で実施していただいているところでございますが、道教委といたしましては、体制整備状況調査等を行いまして、この辺の改善を図っているところでございます。

あと、資料は概要版なのですが、中に報告書P 6とか報告書P 1 4とかの記載がありますが詳細な報告書を道教委健康・体育課のホームページにアップロードしておりますので、詳細をお知りになりたいければそちらの方を御参照いただければと思います。

また、ここに福井県が載っている理由なのですが、これはなぜかと言いますと、福井県は本道と同様に積雪地域でありながら、小中学校等の体力向上に大きな成果をあげている県ということで、そこと比較してどうなのかという分析をしたところでございます。

現在道教委では福井県や新潟県等の上位県の取組を参考にいたしまして、地域を指定してその域内の小中学校で上位県の取組をベンチマーキングするという取組を進めているところでございます。

それから、資料5についてでございます。

運動部の活動の推進に係わりまして現在私たちが行っている事業で「スポーツエキスパート活用事業」というものがあるのですが、それについての資料でございます。

道立高等学校及び道立中等教育学校を対象といたしまして、運動部活動に実績・経験のある指導者がいない学校に対して外部指導者を派遣する、という事業を行っております。ただ、外部指導者をいつまでもということではなく、外部指導者を活用して指導力を向上していただいて、ということを考えて3年間の期限を設けて派遣をしているところでございます。

実績でございますが、資料5の2枚目ですが、平成25年度はご覧のように24校27人の指導者を派遣したところでございます。

謝金については交通費を含めて社会人で1,325円、大学生で750円と決して高いわけではないのですが、これを活用していただきまして、事業を進めているところでございます。

これは今年度も実施しておりまして、今年度は20校22部23人の外部指導者に指導を行っていただいているところでございます。

続きまして資料6でございます。

これは運動・部活動に係わりまして、今年度から実施している新規事業についてでございます。

「運動・部活動指導の工夫・改善支援事業」ということで、これは文部科学省の国費事業でございまして、今現在国に計画書を送付して採択待ちになっております。

採択されましたら、予算等が固まりましてから動き出すということで、今まだこれは動いていない状況でございます。

地域のスポーツ指導者を活用した運動・部活動の充実を目指しまして、道教委といたしましては運動部活動推進委員会、これは記載のとおり有識者、体育協会、総合型地域スポーツクラブ、外部指導者等に入っただき、委員会を立ち上げまして、外部指導者を活用した運動部活動の在り方を検討して、運動部活動の充実策の検討を行っていくというものでございます。

具体は、下の方に中・高等学校合計14校程度とございますが、私どもの想定といたしましては各管内1校程度の指定校を定めまして、そこでこの事業を推進していきたいと思

うのですが、まず外部指導者を週1回程度派遣する、ということを考えております。

あと、運動部活動運営に係る研修会等の講師派遣も年1回程度想定している、それと著名なスポーツ選手派遣、これは一番下に書いてますが、オリンピック・パラリンピアン、それに準ずる選手、こういった選手を学校に派遣しまして生徒向け講演会も開催したいと考えているところでございます。

これは、やはり本物は違う、ということで、百聞は一見にしかずと言うことなので、そういった競技経験をお持ちの方々に実際に生徒に直接触れていただいて、刺激を与えていくという狙いがございます。

そういったことを本年度実施予定としているということで説明をさせていただきました。

以上でございます。

○霜觸会長 ありがとうございます。説明は以上でよろしいですか。

それでは、討議に入ってまいりたいと思います。まず御質問等をお受けしたいと思いますがいかがですか。

○熊谷(邦)委員 レクリエーション協会の熊谷と申します。ここにペアレンツスクールというのがあるのですが、私どものほうも、24年度で終わってしまったのですが、文科省の委託を受けまして日本レクリエーション協会が元気アップセミナーというのをやっておりました。その中で、親と子と、一日だいたい3時間から4時間くらいの日程をとりまして、親子一緒にゲームとか親向け、子供向けのプログラムを作りまして、道内20何カ所かを5年間で回って歩いたんですね。で、その時に、まさにそこにある資料のように、親向けの講義の時には北海道のとにかく体力向上のためにしなければいけないと言うことで、栄養の面とかいろいろな面の講義を行いました。その時に親御さんは大変興味を持ちましてお話を聞いていました。

私も24年度主催で行ったのですが、その際にはスポーツではなくて、体力向上とかスポーツのための本当の入り口、ゲーム・遊びを中心にしながらの指導を行ってきました。

そこで、ここにある25年度の道内4ブロックの中身を見ましたら、結構専門的な内容のスポーツがありますが、どのくらい的人数が参加して実際にどのような活動を行ったのかご説明をお願いしたいと思います。

○事務局(久保主査) 道内4ブロックは先ほども申しましたとおり、北海道スポーツ少年団指導者母集団研修会、こちらの方にお邪魔させていただきまして、少年団母集団研修会を開催する事務局と協力いたしまして、ペアレンツスクールを開催したところでございます。

道北が南富良野町、道南が今金町、道東が釧路市、道央が千歳市ということで、だいたい1会場20名弱の指導者・保護者にお集まりいただき開催させていただいたところでございます。

○熊谷(邦)委員 と言いますとスポーツ少年団を中心に行っていたということですか。

○事務局(久保主査) そうです。

○熊谷(邦)委員 わかりました。ありがとうございました。

○霜觸会長 その他御質問・御意見はありませんか。

○橘委員 資料4なのですが、非常に気になるのが、北海道の子供達は、肥満傾向児が多くて体力が無いということですよ。これは、このままじゃいけない気がします。

全国平均が云々ということではなく体力をもっと向上させ、肥満度ということは健康的にも支障がありますから、これを改善するために、どういう方向でやっていけばよいか、これは学校教育だけの問題ではないと思うのですが、学校教育の現場ではこういう数値に対して何らかの対応を行っているのかお聞きしたい。

私は青少年育成委員もやっていて、毎年委員が集まって大縄飛び大会というものをやっている。私は札幌の清田区ですけど、参加する学校に限られているのと、参加する学校の中でも、とっても良くチームワークが取れていて優秀な成績を納めるところが決まっている。それは学校で体育であるとか余暇生活に対する指導というか、それぞれ学校長の考え方が左右して強く取り組もうとする学校と、そうでない学校で格差があると感じている。そこも含めて、学校教育の現場で肥満を何とかしようとか、もっとスポーツを高めて体力を向上させるとかいう具体的な取組がされているのかお聞きしたい。

○事務局(森主査) それぞれの学校で取組状況に若干の違いはあるとは思いますが、こういった結果を受けまして、私どもとしましては、各学校でもよく考えていただく必要があるということから、昨年度末に全14管内を回りまして、実は管内毎の結果も全部出しておりまして、どんな状況になっているかと言うことを明らかにしながら、課題を学校の方にもお示しして取組をお願いしているところでございます。

今年度、先ほど少し体制整備状況調査というお話を申し上げたのですが、学校で本当にどんな形で取り組んでいるのか、私どももこれまで把握しておりませんでしたので、昨年度はどういう風にやっていたのか、そして今年度はどう取り組むのかということ把握させていただきまして、課題があるところについては教育局を通じて指導をしているところでございます。

あとは、肥満傾向児についても委員御指摘のとおり北海道の子供達は体力が低くてぼっちゃり系であるということがこの調査結果から明らかになったところでございますが、これにつきましても、今度は学校保健の部分、養護教諭であるとか栄養教諭のところ大きいのですが、こちらの方でも様々な働きかけをしてこれから改善を進めていこうと今まさに動いているところでございます。以上でございます。

○霜觸会長 よろしいですか。(橘委員了承) それでは他にありませんか。

○増山副会長 増山です。この体力・運動能力調査の方は全国の平均を出すように抽出校のみで行っている形でしょうか。

○事務局(森主査) いえ。悉皆でやっております。

○増山副会長 全校で。毎年でしょうか。

○事務局(森主査) 昨年度からですね。以前抽出校でやっていたところなのですが、今は悉皆調査に変わりました。文科省の方針としても今後もずっと悉皆で行うという風

に聞いております。

○増山副会長 私も学生と一緒に近隣の小学校を体力測定で回るのでありますが、測定の仕方によってすごく数値も変わるんですね。例えばシャトルランニングという持久能力を計るのは、小学校1年生だと猛ダッシュで走って行ってしまっていて、3本猛ダッシュで力尽きるみたいなこともあるので、学生が、それより前に出ないようにということで一緒に走ったりとか、反復横跳びなんかも2回目で全力を發揮できるようにとか、色々工夫をしているところなのですが、小学校の先生の場合には測定方法がよく分かっていなかったりとか、児童の方でも何のためにやっているのかという目的を良く理解してなくて、意欲とか、がんばりみたいなものが發揮できない、そういうものも含めての運動能力だとは思いますが、そういったものの研修があるとよいかと思います。

あと測定機器が少ないとか古いとか、狂っているとかもあるので、その辺のサポートとかもしていただけるといいのではないかと思います。

○事務局（森主査） ありがとうございます。御指摘のとおり、測定方法が正しくないのではないだろうかとか、何を図っているのか児童・生徒がよく分からないままやっているのではないかと御指摘も実はいただいているところでして、今年度それを改善するために新体力テスト指導改善エキスパート養成事業というのを、実は4管内で4月中に実施したところでございます。

これは、どうやってやったらいいのかということをもまず先生方自身が分からなければならぬということで、全ての市町村から1名以上、小学校の先生に出していただきまして、指導方法、測定方法について研修を行うというものを実施いたしました。

現在、それぞれの市町村に戻りまして、それを市町村内の先生に広めていただきたいということで取組を進めているところでございます。

また、実際に聞くだけでは分からないということで、道教委で新体力テストのDVDを本年度作成しまして、5月に全道の小中学校に配布したところでございます。

これは実際に恵庭南高校さんの協力を得まして、測定している様子だとかポイント等について映像で、テロップ・ナレーションをつけて解説をするという内容で、教師用と児童用・生徒用の2部構成となっております。先生方にはそれを見て正しく理解していただいて指導していただき、児童・生徒についてはそれを見て良く理解した上でやっていただくと、こういうようなことも進めて改善を図っているところでございます。

○霜觸会長 ありがとうございます。その他ございませんか。

それでは、私からちょっとよいでしょうか。

資料の4に福井県と北海道の違いが出てはいるのですが、今、色々と分析されているとのことでしたが、現在分かっているだけで福井県と北海道は子供達に対する何がどう違うのでしょうか。

○事務局（森主査） 細かいことは報告書を見ていただければ分かるのですが、簡単に申し上げて、福井県は体力・運動能力テストに向けてもの凄く練習してやっています。

練習をするにあたって学校としての目標値を設定したり児童・生徒に目標値を設定さ



せたりという取組を行っているというところが大きな違いかと思っております。

○山本委員 函館市教育委員会の山本です。ちょっと関連して自分の感想を述べたいのですが、福井県って学力テストでも結構高い位置を占める県です。秋田県に次いで。

学力・体力いずれも北海道は全国平均より劣っているからそれを持ち上げようということを教育局を中心に取り組んでいるわけですが、学力・体力共通して、質問紙調査の中で出てくるのですが、テレビの視聴時間というのは、学力テストの質問紙調査でもやはり北海道の子供達の方が時間が長いですし、生活習慣そのものが違ってきているという風に思っています。

秋田県・福井県それぞれそんなに豊かな県ではないかもしれないけど、三世代同居とかまだ結構あって、共働きであっても家に帰るとおじいちゃんおばあちゃんがいて、勉強の面倒を見るとか、あるいは子供達同士がちゃんと遊びに出る、運動に出る場があるとか、そういうところがかなり北海道と違うのではないかと。北海道の場合離婚率も高いですし、家に帰っても誰もいない子供が結構いる。そういったことが、今日のこの場は体力ですが、学力の差にも繋がっているのではないかと。

やはり学校の方もしっかりしなければいけないということで取組を進めていますけど、放課後に、どのように過ごす時間を確保するか、子供達に保証するかということが大事になるのではないかと思いますし、スポーツ少年団の方も、子供の数が本当に減ってきていて、スポーツ少年団の方が、経済的な問題もあるのですが、構成員の子供達そのものがいなくなっている団も非常に多い訳ですから、そういった子供達が集まるとなると、今度は遠距離になったりして、団に通うことが大変になる。それをサポートする仕組みというのが必要になってくるのではないかと今思っているところです。

ちょっと気になったので最後、このスポーツ少年団が減少しているという風におっしゃっていましたが、それをあらためて支援をする場合に、どのような支援を考えられているのかお聞きしたい。

○事務局（久保主査） スポーツ少年団への支援なのですが、先ほど申しあげたように、地域のスポーツ指導者に集まっていただきまして、北海道スポーツネットワーク会議というものをやっています。こちらの方は昨年度札幌で開催しまして、主に地域スポーツの情報交換といいますか、有識者からは国や北海道のスポーツの状況、あるいは地域スポーツの進んでるところの現状等を情報交換したり、共有したりというようなスポーツネットワーク会議を開催しまして、スポーツ指導者同士が連携・協力をしながら地域に帰ってスポーツ少年団の普及・啓発に努めるというような事業を行ってまいりました。

○事務局（浦島課長） 補足をさせていただきますと、道の方からも北海道体育協会に補助金を出させていただきまして、その中でスポーツ少年団のリーダー養成ですとか、北海道スポーツ少年大会の開催ですとか、そういうことをやっております。

ただ、個々の少年団に直接道が支援をするということはなかなか難しく、やはり市町村の取組というのがベースのところであると考えておりまして、道としては指導者の方の養成ですとか、少年団のリーダーの養成、また、少年団同士のネットワークの構築、

そういうものについて支援を行っているところでございます。

○霜觸会長 スポーツ少年団の補足をさせていただきます。

たまたま、スポーツ少年団の本部長をさせていただいていますけど、来年度50周年を迎えるということで、今4万5千、かつては6万数千あったのが相当減ってきているということなのですけど、実際子供達、ほぼ小学生ですけど、小学生は全道で27~8万人いらっしゃるのですよね。ですから必ずしも子供の数が減っているから少年団の数も減るということではない、やはりその28万人に対する働きかけが弱かったということがだいぶ大きな要素を占めるのではないかと思います。

そういう意味ではPRですとか、勧誘ですとか、それともう一つは、内部としてはよく反省に出るのが勝利至上主義になって競技を特化してそれだけに精通していくようなそんな傾向が閉鎖性を招いてしまっているということが言えるのかなと思っています。

やはりもっといろんな種目を、いろんな要求をもった子供達を入団させる手立てが必要だということが一つ、それと、かつては、行政と、学校と、スポーツ少年団とは一体で進んできた時代がありました。行政が普及していたということもありますけど、それが今は全く切れてしまって、少年団だけが市町村で孤立している。それをつなぐネットワークすら今はないという状況です。それが今一番スポーツ少年団を疲弊させている現状だと思います。何とかポスターだけでも学校に貼らせていただけないだろうかとか、勧誘のチラシをお願いできないだろうかとか、市町村と学校と結ぶ何かがないと少年団だけ孤立している今の状況では、なかなか増えていかない。これが今浮き彫りになっているのだと思う。東北六県とブロックを組んで良く我々は協議をしますが、東北六県は未だに行政と学校とスポーツ少年団が一体のところが大半であり、減っているとはいえ北海道ほどの減少率はない、厳然と地盤がしっかりしているところがあります。

今視点がまさに子供の体力づくりをどうアップするかということになると、少年団だけの体力測定をやってみますと、全国を上回るくらいな能力は持っている。

それは、身体を動かしているから当然の話なのですが、そこに貢献するというか、一翼を担っているということになれば、我々ももっと積極的に出ていかなければならないというところが、今ちょうど50周年を目がけて何をするかという協議をやっているものですから、色々行政その他の皆さんにお願いをしながら、何とか連携をしながら、少し少年団も力強く歩み出していかなければだめだと思っています。

それとこれはお願いなのですが、スポーツチャレンジ教室とかペアレンツスクールとか大変よい事業をされているものですから、道直轄でやるのは大変なことだと思いますし、広がりということを考えると厳しいと思いますので、何とかこれらの事業を市町村に下ろして市町村が主催するような形ができると、もっともっと広がりが出来てくるのだと思うのですが、難しいとは思いますが是非検討していただきたいと思います。

どなたかどうぞ。

○増山委員 先ほど熊谷さんの方からお話しのありました、レクリエーション協会ですつとやっていた元気アップセミナーのことですけど、私も参加させていただいたことがあつ

て親子で楽しく交流しながらできるという良いプログラムだったと思うのですが、やはり興味のある方が参加するという形なので、運動に関する関心の無い保護者の場合には足を運ぶ機会がすごく少ないのが残念だと思います。

それから、このペアレンツスクールの方も、少年団参加の方ということで、たぶん小学校以上の保護者の方を対象としているのだと思うのですが、小学校の先生から、入学してまず階段の上り下りを教えるということを知ってびっくりしたことがあるのですが、小学校に入る前に基本的な運動の技能とか、あるいは鬼ごっこのルールさえ分からないという社会性の未発達な子供が増えています。そうすると、幼児期でのアプローチというのがとても重要だと思うのですが、この点に関しては何か道で実施されているものはあるのでしょうか。

○事務局（久保主査） 現在は特に幼児期に対してのアプローチはございません。

○増山委員 リズム感とかはもう5歳でだいたい発達するというのと、神経系の運動は小学校1年生でも遅い位なので、幼児期では孤立しがちな親も多いですから、そういうところで親子で何か参加できるものを働きかけていただければと思います。

それから、スポーツ少年団のお話しもあったのですが、土日に親の引率が必要なものと非常にハードルが高いということと、うちの子供の例でいうと運動が非常に苦手なので、競技に特化したものは本人も苦手意識があって、勧めてもやりたがらないというのがあります。ですから、先ほどおっしゃったように、いろんな種目とかいろんな目的に対応して、小学校1年生も6年生も同じ練習ではなく、遊びのようなものから入って、レクリエーション協会もたくさんプログラムをお持ちですからそういうものと連動させていくというのも良いと思います。

あと女子の競技種目というものが、小中高と連続して継続できるということが少なく、女子サッカーなんかもそうだと思うのですが、非常にもったいないと思いますので、そういうもののネットワークみたいなものも推進していただければと思います。

意見でした。

○黒田委員 スポーツ少年団という名前からして、僕も30年位いろいろなところを取材したり見て回ると、親御さん達には古いなというイメージがずいぶんあると思う。

これは文科省の方針もあるのでなかなか名前等変えるのは難しいのですが北海道独自に、例えば「スポーツアカデミー」とかを旨く創りあげて、もう少しイメージアップを図って、子供さんも競技主体ではなくて色々遊べるようなプログラムを作るとかそんな工夫が必要だと思います。

僕も北海道の30年で子供を2人育てた経験からすると、競技によってずいぶん違う。地域によっても違うと思う。北海道は余りにも広いので、みんな一括りにしてスポーツ少年団云々というのですが、スケートの地区もある、スキーの地区もある、ジャンプの地区もある、いろんなところがありますので、きめ細やかな対応が必要だと思います。

僕と下の息子が江差にいたときに経験したのですが、サッカーをやらせたかった、ところが良いチームが函館にしかない。毎週函館まで行くんですよ。1時間かけて親が運転していくのですが、冬の間は大変危険で、これを何とかならないかと行政にいてもなかなか

かうまくいかないの、そういういろんな事情があるところをきめ細やかに見てあげて、道が支援するなり、市町村に深く支援・指導するなり、そんな働きかけが必要だと思う。

それで1つだけ質問なのですが、今後、先ほどいった福井県とか新潟県とか、練習されているとのことではありましたが、具体的に北海道として、まず数値を上げていくことの試みについて、何か考えていることはありますか。

○事務局（森主査） はっきり申し上げて今子供の体力の状況は全国最低レベルにあるものですから、当然数値を上げていくことは至上命題と考えているところでございます。上位県で行われている取組を、実際に行っていくことは、今現在も進めているところなのですが、我々として、実は先ほど増山先生がおっしゃったように、やり方を改善する、それからしっかりと練習させてから取り組むというところで、本来の子供達がもっている体力を正確に測定できるのではないかと考えているところでございます。

そこを充実させるべく、先ほど申し上げたようなエキスパート事業であるとか、あとは今現在作成中なのですが、体力向上WEBシステムというものの開発を進めておまして、新体力テストの学校の集計結果を入力することによって、全国平均とか全道平均とかと比較して自分の学校の課題がどこにあるのかというのをレーダーチャートで可視化できるようなシステムの開発を業者と連携して進めているところでございます。

夏以降の稼働を目指して進めているところなのですが、こういうものを活用していただいて、我々からの報告を待たずして、まず自分たちの学校の調査結果を打ち込んだら直ぐに課題が見えるようにして、それに応じて、それぞれ、ここが低いから体育の事業でこんなことを取り組んでいこうとか、全校の取組として昼休みにこんなことをやろうとか、という検討をやっていただいて、全道的に体力の向上を図っていきたいと考えているところであります。以上です。

○霜觸会長 だいぶ意見が出てまいりましたので、この辺で討議事項を終わりたいと思いますが、確かに体力だけでなく子供の成績から生活習慣から根こそぎ見ていかないと一気に体力だけということにはならないんだということ認識させられました。

まさに学校や行政だけでなく保護者も含めて本当に全道民が取り組まないとなかなか子供の健康な成長というものは実現できないと思いました。

そういった意味では一つ一つの施策をしっかりとやることにより、どんどん横へ広げていって、親御さんの理解をしっかりと深めていければなという風に考えております。

そんなことで、まとめにはなりませんけれど、皆様方のご意見を是非道の行政に反映させていただいて、またそれぞれの担当の事業のところでもしっかりとやるということにいたしまして討議については終了したいと思いますけれどもよろしいでしょうか。

（「異議なし」の発言あり）

○それでは次の審議事項にまいりたいと思います。

冒頭に申し上げました。大変申し訳ございませんが、審議事項1につきましては、非公開とさせていただきます。

ご協力ありがとうございます。

〔報道関係者、傍聴者は退席〕

関係者の方がご退出いたしましたので、審議事項1に入りたいと思います。

〔文部科学大臣表彰候補者の選考：非公開〕

○霜觸会長 それでは、予定しておりました議事は以上でございます。

全体を等して何かありますでしょうか。

特になければこれで終了したいと思います。

それでは、事務局よろしく願いいたします。

○事務局（佐藤主幹） 霜觸会長、どうもありがとうございました。

本日審議をいただいた議題のうち、審議事項1の文部科学大臣表彰の選考につきましては、本日の審議を踏まえ、知事から文部科学大臣に推薦の後、おおむね9月中旬ごろに表彰者が決定される予定ですので、決定までは、候補者指名等の取り扱いにはご留意願います。

また、選考結果につきましては、部外秘ということでございますので、本日お配りいたしました。資料7-1と7-2につきましては、回収させていただきますので、そのまま机上に行かれますよう、お願いいたします。ほかの資料はお持ち帰りいただいて結構です。

次回開催は10月を予定しております。

皆様方におかれましては、お忙しい中、本道のスポーツ振興に御支援、御協力をいただきましたことを心よりお礼を申し上げます、簡単ではございますけれども、閉会の挨拶とさせていただきます。

#### 4. 閉 会

○事務局（佐藤主幹） 以上をもちまして、平成26年度第1回北海道スポーツ推進審議会を終了いたします。本日は、まことにありがとうございました。

以 上